

令和3年度

小松島市下水道事業会計決算書

目次

決算書			
第1 令和3年度 小松島市下水道事業決算報告書	1	2 工 事	8
第2 財 務 諸 表	3	(1) 建設改良工事の概況	8
1 令和3年度 小松島市下水道事業損益計算書	3	3 業 務	8
2 令和3年度 小松島市下水道事業剰余金計算書	4	(1) 業 務 量	8
3 令和3年度 小松島市下水道事業欠損金処理計算書	4	(2) 事業収入に関する事項	9
4 令和3年度 小松島市下水道事業貸借対照表	5	(3) 事業費用に関する事項	9
		4 会 計	9
事業報告		(1) 企業債及び一時借入金の概況	9
令和3年度 小松島市下水道事業報告書	6	(2) 重要契約の要旨	10
1 概 況	6	附属明細書	
(1) 総括事項	6	1 キャッシュ・フロー計算書	11
(2) 議会議決事項	7	2 収益費用明細書	12
(3) 行政官庁認可事項	7	3 固定資産明細書	14
(4) 職員に関する事項	7	4 企業債明細書	15
(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	7	注記	17
(6) その他	7	基金運用に関する調書	18

決 算 書

第1 令和3年度 小松島市下水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 下水道事業収益	円 395,740,000	円 18,803,000	円 0	円 414,543,000	円 392,184,047	円 △ 22,358,953	
第1項 営業収益	112,239,000	1,354,000	0	113,593,000	105,512,050	△ 8,080,950	
第2項 営業外収益	283,436,000	0	0	283,436,000	275,620,510	△ 7,815,490	
第3項 特別利益	65,000	17,449,000	0	17,514,000	11,051,487	△ 6,462,513	

支出

区分	予算額							決算額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による 繰越額	不用額	備考	
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額	小計	合計					
第1款 下水道事業費用	円 394,041,000	円 1,354,000	円 0	円 0	円 0	円 395,395,000	円 0	円 395,395,000	円 379,498,667	円 7,700,000	円 8,196,333	
第1項 営業費用	320,024,000	1,084,000	0	0	0	321,108,000	0	321,108,000	305,708,592	7,700,000	7,699,408	
第2項 営業外費用	74,017,000	270,000	0	0	0	74,287,000	0	74,287,000	73,790,075	0	496,925	

(2)資本的収入及び支出

収入

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円 258,254,000	円 17,816,000	円 276,070,000	円 77,438,000	円 0	円 353,508,000	円 299,883,293	円 △ 53,624,707	
第1項 他会計負担金	158,604,000	17,116,000	175,720,000	0	0	175,720,000	176,452,250	732,250	
第2項 補助金	17,350,000	0	17,350,000	28,438,000	0	45,788,000	33,931,043	△ 11,856,957	
第3項 企業債	82,300,000	700,000	83,000,000	49,000,000	0	132,000,000	89,500,000	△ 42,500,000	

支出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円 259,888,000	円 17,816,000	円 0	円 277,704,000	円 87,556,000	円 0	円 365,260,000	円 311,635,186	円 28,712,000	円 0	円 28,712,000	円 24,912,814	
第1項 建設改良費	44,341,000	△ 333,000	0	44,008,000	87,556,000	0	131,564,000	92,939,906	28,712,000	0	28,712,000	9,912,094	
第2項 企業債償還金	215,543,000	18,149,000	0	233,692,000	0	0	233,692,000	218,691,387	0	0	0	15,000,613	
第3項 基金積立金	4,000	0	0	4,000	0	0	4,000	3,893	0	0	0	107	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額11,751,893円は、繰越工事資金10,118,000円及び引継金1,633,893円で補てんした。

第2 財務諸表

1. 令和3年度 小松島市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

				(単位：円)
1	営業収益			
	(1) 他会計負担金	105,512,050	105,512,050	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	99,000		
	(2) ポンプ場費	26,251,392		
	(3) 総係費	6,921,171		
	(4) 減価償却費	272,437,029	305,708,592	
	営業利益(△は営業損失)			△ 200,196,542
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,893		
	(2) 他会計補助金	3,166,088		
	(3) 長期前受金戻入	272,437,029		
	(4) 雑収益	13,500	275,620,510	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	73,790,075	73,790,075	
	経常利益(△は経常損失)			201,830,435
				1,633,893
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	11,051,487	11,051,487	
	当年度純利益(△は純損失)			11,051,487
				12,685,380
	前年度繰越欠損金			△ 649,089,894
	当年度未処理欠損金			△ 636,404,514

2. 令和3年度 小松島市下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		国庫補助金	県補助金	一般会計繰入金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	0	125,953,253		43,359,541	169,312,794			(繰越欠損金) △649,089,894	△ 649,089,894	△ 479,777,100
前年度処分類										
処分後残高	0	125,953,253		43,359,541	169,312,794			△649,089,894	△ 649,089,894	△ 479,777,100
当年度変動額				5,453,719	5,453,719			12,685,380	12,685,380	18,139,099
一般会計繰入金				5,453,719	5,453,719					5,453,719
積立金の取崩										
当年度純利益								12,685,380	12,685,380	12,685,380
当年度末残高	0	125,953,253		48,813,260	174,766,513			(当年度未処理欠損金) △636,404,514	△636,404,514	△461,638,001

3. 令和3年度 小松島市下水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	0	174,766,513	△ 636,404,514
議会の議決による処分類			
処分後残高	0	174,766,513	(繰越欠損金) △ 636,404,514

4. 令和3年度 小松島市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

	資産の部			負債の部	
1 固定資産			(単位:円)	3 固定負債	(単位:円)
(1) 有形固定資産				(1) 企業債	4,104,868,448
イ 土地	267,349,994			固定負債合計	4,104,868,448
ロ 建物	3,848,197,816			4 流動負債	
建物減価償却累計額	<u>△ 991,972,861</u>	2,856,224,955		(1) 企業債	227,006,931
ハ 構築物	4,381,588,119			(2) 未払金	28,316,336
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,066,691,762</u>	3,314,896,357		(3) 引当金	1,756,505
ニ 機械及び装置	3,102,503,403			(4) その他流動負債	89,070
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,136,114,134</u>	966,389,269		流動負債合計	<u>257,168,842</u>
ト 建設仮勘定	26,907,986	<u>26,907,986</u>		5 繰延収益	
有形固定資産合計		7,431,768,561		(1) 長期前受金	7,094,069,167
(2) 投資その他の資産				(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,464,838,666</u>
イ 基金	<u>38,942,601</u>			繰延収益合計	<u>3,629,230,501</u>
投資その他の資産合計		<u>38,942,601</u>		負債合計	<u>7,991,267,791</u>
固定資産合計		7,470,711,162		資本の部	
2 流動資産				6 資本金	<u>0</u>
(1) 現金預金		58,693,426		7 剰余金	
(2) 未収金		225,202		(1) 資本剰余金	
流動資産合計		<u>58,918,628</u>		イ 国庫補助金	125,953,253
資産合計		<u>7,529,629,790</u>		ロ 一般会計繰入金	48,813,260
				資本剰余金合計	174,766,513
				(2) 利益剰余金	
				イ 当年度未処理欠損金	<u>636,404,514</u>
				利益剰余金合計	<u>△ 636,404,514</u>
				剰余金合計	<u>△ 461,638,001</u>
				資本合計	<u>△ 461,638,001</u>
				負債資本合計	<u>7,529,629,790</u>

事業報告書及び附属書類

令和3年度 小松島市下水道事業報告書

1. 概 況

(1)総括事項

公共下水道事業では、浸水常襲地域において浸水被害軽減に向けた取り組みを行っています。金磯地区では、雨水排水施設「金磯南雨水ポンプ場」に接続する金磯2号雨水幹線へ繋がり、効果的な雨水排除が可能となる金磯第2排水区の排水路整備のための実施設計を行いました。川北地区では、雨水排水施設「小松島雨水ポンプ場」に接続する川北2号及び川北3号雨水幹線へ繋がり、効果的な雨水排除が可能となる川北第2排水区の排水路整備を行い、浸水被害の軽減を図りました。

財政収支については、収益的収入392,184千円、収益的支出379,499千円となりました。収支の内訳については、営業収益が一般会計負担金による105,512千円、営業費用は施設維持管理費、職員給与費および減価償却費等により305,709千円となりました。そのほか、長期前受金戻入等を含む営業外収益275,621千円、企業債支払利息等による営業外費用73,790千円を計上しました。

これらにより、本年度の収益的収支は12,685千円の純利益となりました。

資本的収支のうち、資本的支出については、前年度からの繰越事業分を含む建設改良費92,940千円、企業債償還金218,691千円、基金積立金4千円を計上しました。資本的収入については、他会計負担金が176,452千円、他会計補助金および国庫補助金33,931千円、資本費平準化債を含む企業債89,500千円を計上しました。資本的収入額が資本的支出額に不足する11,752千円については、令和2年度に受け入れた繰越工事資金10,118千円及び引継金1,634千円で補てんしました。

また、企業債残高に関しては、当年度償還額が借入額を上回ったことから、令和3年度当初と比較して129,192千円減の4,331,875千円となりました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第75号	令和2年度小松島市公共下水道事業会計決算の認定について	R3.9.3	R3.9.30
第79号	令和3年度小松島市下水道事業会計補正予算(第1号)	R3.9.3	R3.9.30
第104号	令和3年度小松島市下水道事業会計補正予算(第2号)	R3.12.3	R3.12.17
第12号	令和4年度小松島市下水道事業会計予算	R4.3.3	R4.3.25

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

イ 職種別職員数

区分	令和4年3月31日	令和3年3月31日
事務職員	3	3
技術職員	1	1
計	4	4

ロ 給与改定

令和4年3月29日に給与改定を行った。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(6) その他

他会計補助金等の用途の特定について

イ 収益的収入中の他会計繰入金108,678,138円については、職員給与費、雨水処理施設維持管理費等に充当した。

ロ 資本的収入中の他会計繰入金178,801,293円については、職員給与費、企業債元金償還金等に充当した。

2. 工事

(1) 建設改良工事の概況

工事名	本年度 施工内容	工事費 円	着工 年月日 令和	竣工 年月日 令和	備考
【管渠改良事業】					
川北第二排水区雨水函渠築造工事	施工延長 L=205.9m 函渠工 ボックスカルバート1,100×800 L=140.2m 800×800 L=49.7m 鉄筋コンクリート台付管 φ500 L=16.0m マンホール工 N=2	55,074,800	3.3.23	R4.2.25	
川北第二排水区雨水函渠築造工事に伴う家屋等事前調査業務	家屋等事前調査	1,298,000	3.6.3	3.9.24	
川北第二排水区雨水函渠築造工事に伴う支障物件移転補償	補償金支払い	1,132,565	3.9.16	3.10.11	
川北第二排水区雨水函渠築造工事に伴う排水管移設補償	補償金支払い	2,542,893	3.5.14	4.2.10	
川北第二排水区雨水函渠築造工事に伴う水道給水装置移設工事	HIVP管 φ20 L=6.7m SUS管 φ20 L=1.1m	207,900	3.9.22	3.10.8	
金磯2号雨水幹線函渠実施設計業務	実施設計	23,764,400	4.1.22	4.3.15	
小計		84,020,558			
事務費		8,919,348			
小計		8,919,348			
合計		92,939,906			

3. 業務

(1) 業務量

事項	令和3年度	令和2年度
集水面積	60.5(ha)	60.5(ha)

(2) 事業収入に関する事項

項目	令和2年度	令和3年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
営業収益	136,949,069	105,512,050	△ 31,437,019	77.04
営業外収益	277,443,418	275,620,510	△ 1,822,908	99.34
特別利益	0	11,051,487	11,051,487	皆増
計	414,392,487	392,184,047	△ 22,208,440	94.64

(3) 事業費用に関する事項

項目	令和2年度	令和3年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
営業費用	356,167,300	305,708,592	△ 50,458,708	85.83
営業外費用	77,177,827	73,790,075	△ 3,387,752	95.61
特別損失	1,305,408	0	△ 1,305,408	皆減
計	434,650,535	379,498,667	△ 55,151,868	87.31

4. 会計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
円 4,461,066,766	円 89,500,000	円 218,691,387	円 4,331,875,379	

ロ 一時借入金

なし

(2) 重要契約の要旨

(単位:円)

	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
1	令和3年12月22日	7,700,000	小松島市汚水処理構想策定業務	株式会社日水コン大阪支所
2	令和3年12月27日	2,047,452	小松島雨水ポンプ場ポンプ駆動用エンジン潤滑油等交換業務	大和機械株式会社
3	令和4年1月21日	23,764,400	金磯2号雨水幹線管渠実施設計業務委託	株式会社日水コン大阪支所

1. キャッシュ・フロー計算書

令和3年度小松島市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:円)
当年度純利益	12,685,380
減価償却費	272,437,029
長期前受金戻入額	△272,437,029
特別利益・特別損失	△11,051,487
受取利息及び受取配当金	△3,893
支払利息	73,786,182
未収金の増減額(△は増加)	△225,202
未払金の増減額(△は減少)	25,229,290
前払金の増減額(△は増加)	19,698,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△340,889
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,020
小計	119,776,361
利息及び配当金の受取額	3,893
利息の支払額	△73,786,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,994,072
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△92,884,003
基金の積立による支出	△3,893
国庫補助金等による収入	31,582,000
一般会計負担金による収入	176,452,250
一般会計補助金による収入	2,349,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,495,397
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	89,500,000
建設改良等企業債の償還による支出	△218,691,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,191,387
資金増加額(又は減少額)	34,298,082
資金期首残高	24,395,344
資金期末残高	58,693,426

2. 収益費用明細書

(収益の部)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 下水道事業収益				392,184,047	
	1. 営業収益			105,512,050	
		1. 他会計負担金		105,512,050	
			一般会計負担金	105,512,050	
	2. 営業外収益			275,620,510	
		1. 受取利息及び配当金		3,893	
			受取利息及び配当金	3,893	
		2. 他会計補助金		3,166,088	
			他会計補助金	3,166,088	
		3. 長期前受金戻入		272,437,029	
			長期前受金戻入	272,437,029	
		4. 雑収益		13,500	
			下水道施設使用料	13,500	
	3. 特別利益			11,051,487	
		3. その他特別利益		11,051,487	
			その他特別利益	11,051,487	
収益合計				392,184,047	

(費用の部)

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考	
1.下水道事業費用				379,498,667	予算額	
	1.営業費用			305,708,592		
		1.管渠費		99,000		
			修繕費	99,000		
		2.ポンプ場費		26,251,392		
			給料	5,352,300		5,353,000
			手当等	2,046,030		3,013,000
			賞与引当金繰入額	725,085		805,000
			法定福利費	1,441,087		1,601,000
			備用品費	98,139		
			光熱水費	211,991		
			通信運搬費	259,150		
			委託料	7,504,525		
			手数料	100,320		
			修繕費	374,000		
			動力費	8,138,765		
		3.総係費		6,921,171		
			給料	2,867,100		2,868,000
			手当	1,887,484		2,305,000
			賞与引当金繰入額	410,585		454,000
			法定福利費	910,999		946,000
			備用品費	40,623		
			委託料	660,000		
			厚生費	73,680		
			負担金	70,700		
		4.減価償却費		272,437,029		
			有形固定資産減価償却費	272,437,029		
	2.営業外費用		73,790,075			
		1.支払利息及び企業債取扱諸費	73,790,075			
			企業債利息	73,786,182		
			一時借入金利息	3,893		
費用合計				379,498,667		

3. 固定資産明細書

(1)有形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	267,349,994	0	0	267,349,994	0	0	0	267,349,994	
建物	3,848,197,816	0	0	3,848,197,816	69,267,560	0	991,972,861	2,856,224,955	
構築物	4,313,093,372	68,494,747	0	4,381,588,119	84,954,265	0	1,066,691,762	3,314,896,357	
機械及び装置	3,102,503,403	0	0	3,102,503,403	118,215,204	0	2,136,114,134	966,389,269	
小計	11,531,144,585	68,494,747	0	11,599,639,332	272,437,029	0	4,194,778,757	7,404,860,575	
建設仮勘定	2,518,730	26,907,986	2,518,730	26,907,986	0	0	0	26,907,986	
合計	11,533,663,315	95,402,733	2,518,730	11,626,547,318	272,437,029	0	4,194,778,757	7,431,768,561	

(2)投資明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
基金	38,938,708	3,893	0	38,942,601	公共下水道事業減債基金
合計	38,938,708	3,893	0	38,942,601	

4. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
申込年度	平成	円	円	円	円		年 %	令和	
平成14年度 企業債	16.02.27	13,500,000	540,337	6,537,503	6,962,497	—	1.800	15.09.30	簡易生命保険資金
平成15年度 企業債	16.12.27	161,500,000	6,320,909	70,266,324	91,233,676	—	2.100	16.09.30	簡易生命保険資金
平成16年度 企業債	18.03.31	347,900,000	13,196,309	131,047,649	216,852,351	—	2.100	18.03.31	簡易生命保険資金
平成16年度 企業債	17.05.27	164,900,000	7,113,470	77,093,571	87,806,429	—	1.900	15.03.20	公営企業金融公庫
平成16年度 企業債	18.03.30	189,600,000	8,011,068	79,933,533	109,666,467	—	2.000	16.03.20	公営企業金融公庫
平成17年度 企業債	19.03.26	1,769,300,000	65,724,441	599,351,465	1,169,948,535	—	2.100	19.03.01	財政融資資金
平成18年度 企業債	20.03.31	741,300,000	26,967,878	223,578,654	517,721,346	—	2.100	20.03.31	簡易生命保険資金
平成19年度 企業債	21.03.25	126,300,000	4,553,756	34,128,956	92,171,044	—	1.900	21.03.01	財政融資資金
平成20年度 企業債	21.12.22	71,900,000	2,567,964	18,126,609	53,773,391	—	1.900	21.09.25	財政融資資金
平成21年度 企業債	22.12.22	88,400,000	3,098,130	19,129,126	69,270,874	—	1.900	22.09.25	公営企業金融公庫
平成22年度 企業債	24.03.26	259,500,000	8,998,124	43,505,364	215,994,636	—	1.700	24.03.01	財政融資資金
平成23年度 企業債	25.03.25	354,400,000	12,320,376	48,195,822	306,204,178	—	1.500	25.03.01	財政融資資金
平成24年度 企業債	26.03.25	832,900,000	28,831,544	85,301,838	747,598,162	—	1.400	26.03.01	財政融資資金
平成24年度 企業債	27.03.27	32,900,000	3,290,000	23,030,000	9,870,000	—	0.492	07.03.03	株式会社阿波銀行
平成25年度 企業債	27.03.25	99,800,000	4,847,350	33,132,602	66,667,398	—	0.800	17.03.01	財政融資資金
平成26年度 企業債	27.05.28	37,800,000	1,835,970	12,549,221	25,250,779	—	0.800	17.03.20	地方公共団体金融機構
平成26年度 企業債	28.05.30	7,500,000	373,311	2,234,276	5,265,724	—	0.100	18.03.20	地方公共団体金融機構
平成27年度 企業債	28.05.30	40,100,000	1,995,967	11,945,923	28,154,077	—	0.100	18.03.20	地方公共団体金融機構
平成28年度 企業債	29.05.30	7,600,000	379,791	1,898,575	5,701,425	—	0.010	19.03.20	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行価格	利率	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計					
平成28年度 企業債	29.05.30	93,100,000	4,654,000	23,270,000	69,830,000	—	0.290	09.03.01	株式会社阿波銀行
平成28年度 企業債	30.05.30	42,800,000	2,140,000	8,560,000	34,240,000	—	0.325	10.03.01	株式会社阿波銀行
平成29年度 企業債	30.05.30	62,200,000	1,955,792	7,764,909	54,435,091	—	0.500	30.03.20	地方公共団体金融機構
	令和								
平成29年度 企業債	01.05.30	74,100,000	2,348,250	7,016,691	67,083,309	—	0.400	31.03.20	地方公共団体金融機構
平成30年度 企業債	01.05.30	31,100,000	985,567	2,944,927	28,155,073	—	0.400	31.03.20	地方公共団体金融機構
平成30年度 企業債	01.05.30	2,500,000	250,000	750,000	1,750,000	—	0.550	11.03.01	株式会社阿波銀行
平成30年度 企業債	02.03.30	13,400,000	0	0	13,400,000	—	0.300	32.03.20	地方公共団体金融機構
平成30年度 企業債	02.03.30	8,600,000	860,000	1,720,000	6,880,000	—	0.320	12.03.01	株式会社徳島大正銀行
令和元年度 企業債	02.03.30	300,000	30,000	60,000	240,000	—	0.320	12.03.03	株式会社徳島大正銀行
令和元年度 企業債	02.03.30	36,500,000	0	0	36,500,000	—	0.300	32.03.20	地方公共団体金融機構
令和元年度 企業債	02.03.30	13,500,000	1,350,000	2,700,000	10,800,000	—	0.320	12.03.03	株式会社徳島大正銀行
令和元年度 企業債	03.03.30	17,000,000	526,593	526,593	16,473,407	—	0.500	33.03.20	地方公共団体金融機構
令和2年度 企業債	03.03.30	4,600,000	142,490	142,490	4,457,510	—	0.500	33.03.20	地方公共団体金融機構
令和2年度 企業債	03.03.30	74,500,000	2,482,000	2,482,000	72,018,000	—	0.244	13.03.03	株式会社愛媛銀行
令和元年度 企業債	04.03.30	11,600,000	0	0	11,600,000	—	0.700	34.03.20	地方公共団体金融機構
令和2年度 企業債	04.03.30	22,100,000	0	0	22,100,000	—	0.700	34.03.20	地方公共団体金融機構
令和3年度 企業債	04.03.30	3,100,000	0	0	3,100,000	—	0.700	34.03.20	地方公共団体金融機構
令和3年度 企業債	04.03.30	52,700,000	0	0	52,700,000	—	0.274	14.03.01	株式会社愛媛銀行
合計		5,910,800,000	218,691,387	1,578,924,621	4,331,875,379				

注記

令和2年4月1日より地方公営企業法の一部を適用している。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)減価償却	定額法
(2)主な耐用年数	
建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	15～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議に基づき、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,331,875,379円である。

基金運用状況に関する調書

1. 公共下水道事業減債基金

(単位:円)

区分	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
預金	38,938,708	3,893	0	38,942,601	
合計	38,938,708	3,893	0	38,942,601	